

上 場 会 社 名

森永製菓株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 2201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

広報部長

東京都

氏 名

橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日

平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	152,444	6.5	7,640	79.7	7,498	119.4
11年 3月期	143,145	△ 4.9	4,252	-	3,416	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,796	△ 6.6	6.63	6.24	3.5	4.8	4.9
11年 3月期	1,924	-	7.24	6.73	4.1	2.5	2.4

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 270,948,848 株 11年 3月期 265,698,848 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
12年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	5.00	0.00	5.00	1,354	75.4	2.6
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭、 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	148,090	51,719	34.9	190.88
11年 3月期	136,787	48,267	35.3	181.66

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 270,948,848 株 11年 3月期 265,698,848株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	76,200	2,700	1,400	0.00	-	-
通 期	155,000	7,500	3,700	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 66 銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部							
科 目	当 期		前 期		増減	前 期	
						旧森永開発(株)	
	(12.3.31現在)		(11.3.31現在)			(11.3.31現在)	
資産の部	148,090	100.0	136,787	100.0	11,303	27,139	100.0
流動資産	51,756	34.9	49,937	36.5	1,819	607	2.2
当座資産	40,039	27.0	32,829	24.0	7,210	353	1.3
現金及び預金	9,697		13,585		3,888	310	
受取手形	1,163		2,033		870	-	
売掛金	15,987		14,687		1,300	42	
有価証券	13,190		2,523		10,667	-	
たな卸資産	8,847	6.0	9,770	7.1	923	143	0.5
製品	5,028		5,320		292	138	
原材料	2,742		3,390		648	4	
仕掛品	1,042		1,025		17	-	
貯蔵品	34		33		1	1	
その他の流動資産	4,590	3.1	8,788	6.4	4,198	110	0.4
前払費用	585		559		26	19	
繰延税金資産	1,999		-		1,999	-	
短期貸付金	714		6,806		6,092	-	
その他の流動資産	1,290		1,422		132	91	
貸倒引当金	1,720	1.2	1,450	1.1	270	-	-
固定資産	96,333	65.1	86,831	63.5	9,502	26,531	97.8
有形固定資産	78,503	53.0	53,405	39.0	25,098	24,889	91.7
建物	22,859		18,443		4,416	8,044	
構築物	3,818		1,737		2,081	2,452	
機械装置	13,689		15,322		1,633	184	
車両・運搬具	32		27		5	9	
工具・器具・備品	459		410		49	99	
土地	37,586		17,439		20,147	14,099	
建設仮勘定	58		25		33	-	
無形固定資産	929	0.6	377	0.3	552	604	2.2
借地権	422		289		133	597	
その他の無形固定資産	506		87		419	6	
投資等	16,900	11.4	33,048	24.2	16,148	1,037	3.8
投資有価証券	10,821		9,942		879	123	
子会社株式	5,329		7,693		2,364	40	
長期貸付金	6		13,945		13,939	-	
長期前払費用	404		929		525	454	
その他の投資	1,338		2,388		1,050	419	
貸倒引当金	352		1,175		823	-	
投資評価引当金	646		676		30	-	
繰延資産	-	-	17	0.0	17	-	-
社債発行費	-		17		17	-	
合 計	148,090	100.0	136,787	100.0	11,303	27,139	100.0

(単位 百万円)

(単位:百万円)

負債・資本の部							
科 目	当 期		前 期		増減	前 期	
						旧森永開発(株)	
	(12.3.31現在)		(11.3.31現在)			(11.3.31現在)	
負債の部	96,370	65.1	88,519	64.7	7,851	22,830	84.1
流動負債	61,495	41.5	38,649	28.3	22,846	6,451	23.8
支払手形	5,304		5,276		28	-	
買掛金	8,931		9,213		282	94	
短期借入金	11,727		7,413		4,314	5,950	
一年以内償還社債	-		2,000		2,000	-	
一年以内償還転換社債	18,018		-		18,018	-	
未払金	7,488		6,641		847	55	
未払法人税等	2,586		944		1,642	-	
未払消費税等	766		538		228	24	
未払費用	2,251		2,040		211	40	
賞与引当金	1,524		1,583		59	35	
預り金	2,190		2,164		26	230	
従業員預り金	705		833		128	2	
その他の流動負債	1		-		1	17	
固定負債	34,875	23.6	49,869	36.5	14,994	16,379	60.4
社債	-		15,000		15,000	-	
転換社債	-		18,796		18,796	-	
長期借入金	10,414		9,654		760	1,800	
繰延税金負債	3,219		-		3,219	-	
退職給与引当金	9,448		6,418		3,030	154	
受入敷金・保証金	11,788		-		11,788	14,373	
その他の固定負債	5		-		5	51	
資本の部	51,719	34.9	48,267	35.3	3,452	4,308	15.9
資本金	18,612	12.6	18,350	13.4	262	1,520	5.6
法定準備金	19,975	13.5	17,377	12.7	2,598	1,741	6.4
資本準備金	17,186		14,651		2,535	1,677	
利益準備金	2,789		2,726		63	63	
剰余金	13,131	8.9	12,540	9.2	591	1,047	3.9
別途積立金	1,200		410		790	790	
固定資産圧縮記帳積立金	7,628		13,413		5,785	-	
当期末処分利益	4,302		1,283		5,585	257	
(当期純利益)	(1,796)		(1,924)		(128)	(259)	
合 計	148,090	100.0	136,787	100.0	11,303	27,139	100.0

比較損益計算書

(単位 百万円)

	当 期		前 期		増減	前 期	
						旧森永開発(株)	
	(11.4-12.3)		(10.4-11.3)			(10.4-11.3)	
営業収益	152,444	100.0	143,145	100.0	9,299	5,644	100.0
売上高	152,444	100.0	143,145	100.0	9,299	5,644	100.0
営業費用	144,804	95.0	138,892	97.0	5,912	5,170	91.6
売上原価	74,404	48.8	72,167	50.4	2,237	4,833	85.6
販売費及び一般管理費	70,399	46.2	66,725	46.6	3,674	336	6.0
営業利益	7,640	5.0	4,252	3.0	3,388	473	8.4
営業外収益	1,596	1.0	1,409	1.0	187	46	0.8
受取利息及び配当金	759	0.5	740	0.5	19	5	0.1
雑収入	837	0.5	669	0.5	168	41	0.7
営業外費用	1,738	1.1	2,244	1.6	506	147	2.6
支払利息	1,070	0.7	924	0.6	146	140	2.5
たな卸資産処分損	478	0.3	523	0.4	45	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	643	0.4	643	-	-
雑支出	188	0.1	153	0.1	35	7	0.1
経常利益	7,498	4.9	3,416	2.4	4,082	372	6.6
特別利益	19,690	12.9	173	0.1	19,517	18	0.3
固定資産売却益	6	0.0	36	0.0	30	5	0.1
信託受益権売却益	19,678	12.9	-	-	19,678	-	-
研究費負担免除益	-	-	127	0.1	127	-	-
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	12	0.2
その他の特別利益	5	0.0	9	0.0	4	-	-
特別損失	23,223	15.2	564	0.4	22,659	125	2.2
固定資産除売却損	337	0.2	351	0.2	14	27	0.5
投資有価証券売却損	33	0.0	-	-	33	77	1.4
投資有価証券評価損	28	0.0	4	0.0	24	-	-
退職給与引当金繰入額	3,254	2.1	-	-	3,254	-	-
投資評価引当金繰入額	-	-	97	0.1	97	-	-
子会社整理損	18,872	12.4	110	0.1	18,762	20	0.4
社債償還損	530	0.3	-	-	530	-	-
その他の特別損失	167	0.1	-	-	167	-	-
税引前当期純利益	3,965	2.6	3,025	2.1	940	265	4.7
法人税、住民税及び事業税	3,201	2.1	1,101	0.8	2,100	6	0.1
法人税等調整額	1,033	0.7	-	-	1,033	-	-
当期純利益	1,796	1.2	1,924	1.3	128	259	4.6
前期繰越利益	756		3,207		2,451	11	
合併交付金	-		-		-	13	
合併による未処分利益受入額	257		-		257	-	
過年度税効果調整額	2,252		-		2,252	-	
税効果会計適用に伴う	5,257		-		5,257	-	
固定資産圧縮記帳積立金取崩高							
当期末処分利益	4,302		1,283		5,585	257	

当期利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (11.4 - 12.3)
当期末処分利益	4,302
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	292
合計	4,594
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	140
株主配当金 (1株につき普通配当3円、創業100周年記念配当2円)	1,354
固定資産圧縮記帳積立金	1,300
合計	2,795
次期繰越利益	1,798

(注)固定資産圧縮記帳積立金取崩額及び固定資産圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果による影響額を控除しております。

前期損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (10.4 - 11.3)
当期末処理損失	1,283
これを次のとおり処理いたします。	
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	526
次期繰越損失	756

(注)旧森永開発株式会社は、平成11年4月1日に当社と合併したため、該当事項はありません。

部門別売上高

(単位 百万円)

	当 期 (11.4-12.3)	前 期 (10.4-11.3)	増 減	前期比	前 期 旧森永開発(株)
					(10.4-11.3)
売 上 高	152,444	143,145	9,299	106.5	5,644
内訳 菓子	90,100	85,231	4,869	105.7	-
食品	32,622	31,039	1,583	105.1	-
冷菓	19,145	20,657	1,512	92.7	-
その他	10,576	6,216	4,360	170.1	5,644

注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

- (1) 取引所の相場のある有価証券
移動平均法による低価法
- (2) 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

- (1) 製 品 売価還元法による原価法
- (2) 商 品 個別法による原価法
- (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法
- (4) 仕 掛 品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物を除く有形固定資産は法人税法の規定による定率法、建物については、法人税法の規定による定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
(追加情報)
前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。
なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間の貸倒実績から算出した貸倒実績率による額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。
- (2) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与要支給額を基準とした現価方式(当期においては62.3%)により計上しております。
(重要な会計方針の変更)
退職給与引当金につきましては、従来、期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与要支給額の40%を計上しておりましたが、当期より期末に在籍する従業員の退職給与要支給額を基準とした現価方式(当期においては62.3%)により計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べて、税引前当期純利益は3,254百万円減少しております。
平成7年4月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度に移行しております。移行に伴う退職給与引当金超過額は法人税法の規定に従って取崩すこととしております。
- (5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
これは商法第287条の2に規定する引当金であります。

6. 消費税等の処理方法

- 税抜方式によっております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸借対照表関係	当 期	前 期	前 期 旧森永開発㈱
1. 子会社に対する短期金銭債権	2,037百万円	8,345百万円	0百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	-	15,518百万円	-
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,696百万円	1,646百万円	186百万円
4. 子会社に対する長期金銭債務	250百万円	-	-
5. 親会社に対する短期金銭債権	-	-	15百万円
6. 親会社に対する短期金銭債務	-	-	0百万円
7. 親会社に対する長期金銭債務	-	-	1,583百万円
8. その他の流動資産には自己株式が含まれております。			
自 己 株 式 数	3,538 株	2,333 株	-
貸借対照表価額	0百万円	0百万円	-
9. 有形固定資産の減価償却累計額	93,863百万円	86,078百万円	10,432百万円
10. 重要な外貨建資産			
子 会 社 株 式	1,149百万円 (221,667千台湾ドル)	1,149百万円 (221,667千台湾ドル)	-
11. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,511百万円	7,564百万円	-
投資有価証券	990百万円	1,737百万円	-
12. 保証債務等			
保 証 債 務	1,110百万円	1,633百万円	104百万円
経営指導念書差入	7,108百万円	12,855百万円	-
社債のデット・アソシエーション (債務履行引受契約)	15,000百万円	-	-
第11回無担保社債	(3,000百万円)	-	-
第13回無担保社債	(8,000百万円)	-	-
2002年満期固定 利付ユーロ円社債	(4,000百万円)	-	-
13. 1株当たり当期純利益	6円63銭	7円24銭	24円39銭

損益計算書関係

当 期

前 期

前 期
旧森永開発(株)

子会社との取引高

売上高	4,710百万円	4,912百万円	9百万円
仕入高	11,997百万円	11,170百万円	1,721百万円
営業取引以外の取引高	6,840百万円	1,209百万円	3百万円

親会社との取引高

売上高	-	-	1,070百万円
仕入高	-	-	533百万円
営業取引以外の取引高	-	-	22百万円

(追加情報)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産の繰延税金資産 1,999百万円、固定負債の繰延税金負債 3,219百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 1,033百万円、当期末処分利益は 4,038百万円多く計上されております。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当 期

(1) 流動資産

繰延税金資産

販売費引当金	748百万円
貸倒引当金	621百万円
その他	629百万円
繰延税金資産合計	1,999百万円

(2) 固定負債

繰延税金資産

退職給与引当金	1,744百万円
投資評価引当金	263百万円
その他	725百万円
繰延税金資産合計	2,733百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	5,952百万円
繰延税金負債合計	5,952百万円

繰延税金負債の純額	3,219百万円
-----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8%
(調整)	
交際費等損金不算入	5.1%
合併減資差益金	7.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%

リース取引関係

当 期

前 期

前 期
旧森永開発㈱

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	14,725百万円	15,978百万円	58百万円
減価償却累計額相当額	12,385百万円	12,149百万円	33百万円
期末残高相当額	2,339百万円	3,829百万円	25百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,181百万円	2,182百万円	7百万円
1年超	1,332百万円	2,017百万円	18百万円
合 計	2,513百万円	4,199百万円	25百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,435百万円	3,144百万円	8百万円
減価償却費相当額	2,077百万円	2,677百万円	8百万円
支払利息相当額	159百万円	288百万円	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	-

有価証券の時価等関係

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 期					
	森永製菓(株)			旧森永開発(株)		
	平成11年3月31日現在			平成11年3月31日現在		
	貸 借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	821	1,722	901	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	821	1,722	901	-	-	-
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	9,193	21,007	11,814	123	131	8
債 券	470	505	34	-	-	-
そ の 他	3	1	1	-	-	-
小 計	9,666	21,514	11,847	123	131	8
合 計	10,488	23,236	12,748	123	131	8

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 (3)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含めて表示しております。
 なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前 期	旧森永開発(株)
(流動資産に属するもの)	森永製菓(株) 0 百万円	-
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		
	前 期	旧森永開発(株)
(流動資産に属するもの)	森永製菓(株)	
・ MM F	1,501 百万円	-
・ クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	200 百万円	-
(固定資産に属するもの)		
・ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,967 百万円	40 百万円
・ 上場廃止の転換社債	2 百万円	-

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社の前期におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は、以下のとおりであります。
 なお、旧森永開発株式会社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、前期における該当事項はありません。

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前 期 平成11年3月31日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち一年超		
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引				
	買 建				
	米 ド ル ワンダギルダ-	417 51	- -	416 50	1 1
合 計		469	-	467	2

(注)期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前 期 平成11年3月31日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち一年超		
市以 場外 取の 引取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,450	4,450	223	223
	支払固定・受取変動	3,000	3,000	30	30
合 計		9,450	7,450	193	193

(注)1. 期末の時価は金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(平成12年6月29日付)

株主総会終了後の取締役会において選任の予定

- (1) 新任取締役候補 2 名

- (2) 退任予定取締役 3名

- (3) 新任監査役候補 1 名

- (4) 退任予定監査役 1 名

- (5) 役員の役職等の異動

株主総会終了後の取締役会において選任の予定

- 株主総会終了後の監査役の互選において選任の予定

- ・常任監査役（常勤） 原 田 宏（現 取締役 新規事業開発室長兼
関連事業部長）